

# 平成26年度事務事業評価対象事業の今後の方向性一覧

No.	事業名	課名	外部評価	市の最終的な方向性	
1	ホームページ運営事業	秘書広報課	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な情報にたどり着くまでが大変であるので改善を検討してはどうか。</li> <li>ホームページに精通している職員に頼ることなく、完全民間委託化してはどうか。</li> <li>ホームページを見ていない方の声を伺うことも必要であり、定期的な市民満足度を聞く仕組みや市民モニター制度などが必要ではないか。</li> <li>情報弱者にも配慮する必要があるので、広報紙とバランスをとることも必要である。</li> <li>ホームページには迅速性が需要だが、全庁的な意識改革がないと難しいと思われる。</li> </ul>	現状どおり継続	市民アンケートの実施等により、情報発信ツールの現状を分析するとともに、ホームページの完全民間委託化の可否について検討していくこと。
2	庁舎維持管理事業	総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎における同様の工事(耐震化や大規模改修)を何度も実施しないように、綿密な工事計画を立てて欲しい。</li> <li>将来的な建替えの議論を含めた、ファシリテスマネジメントに基づく計画を早期に立てるべきではないか。</li> <li>現在の庁舎について市民から建替えの声が出てくるまで徹底的に利用してみてもどうか。ただし、市民の声の変化にも対応しながら、防災面や情報機能など新たなニーズにも配慮した計画にすべきではないか。</li> </ul>	現状どおり継続	庁内の安全管理の徹底をはじめ、案内看板の設置などによる利便性の向上に引き続き取り組む一方、庁舎の建替えやそれを見据えた維持管理の進め方など、防災面や情報機能などの新たなニーズも考慮しながら将来に向けた検討をしていくこと。
3	施設保全管理事業	管財課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	引き続き、競争性を確保し委託料の適正化に努めながら、法令等に基づいた保安業務を進め、施設利用者等の安全を確保すること。
4	契約・検査事業	契約検査課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	物品、その他の業務委託についても電子入札の実施に向けて取り組んでいくこと。
5	ふるさと祭り推進事業	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>富士見市全体の祭りであるので、職員はもちろんだが、議員にも祭りの運営に関わるように働きかけをしてはどうか。</li> <li>不況の時代だからこそ祭りは必要と思うので、心の豊かさが得られ満足度が高められる祭りにしていくべきではないか。</li> <li>公的資金だけでなく、市民から小口ファンドを募るなどの工夫をしてはどうか。</li> <li>この金額の補助金でこの集客は費用対効果は高いと思うが、次のステージに行くためにもいろいろな世代の方に参加してもらうことが必要で、特に若い人も運営から参加できる仕組みをつくるべきではないか。</li> <li>議員や若い人を巻き込んで成功しているところを視察するなど、情報収集が必要ではないか。</li> </ul>	対象・手段等の見直し	<p>地域活性化組織などとの連携や若い人を含めた様々な世代の方が運営・参加する仕組みを検討していくこと。</p> <p>また、他市町村の取組み事例などを参考に新たな収入確保策を検討すること。</p>
6	市民文化推進事業	地域文化振興課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	<p>富士見市文化芸術振興基本計画の着実な事業推進と今後策定する富士見市文化芸術アクションプランに基づき、文化芸術の振興をさらに進めること。</p> <p>また、各事業の成果について評価を行うこと。</p>

# 平成26年度事務事業評価対象事業の今後の方向性一覧

No.	事業名	課名	外部評価	市の最終的な方向性	
7	ごみ収集事業	環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者の廃業等のデメリットもあり、透明性確保のためにも競争入札は導入すべきであるが、いくつもの大きな課題をクリアできるかを慎重に検討すべきではないか。</li> <li>・1人当たりのごみの量が、県内の市で1番少ないという優れた指標はもっとPRして市民に啓発していくべきではないか。</li> <li>・焼却炉の耐用年数等を考えると、ごみの減量化は必要であり、それに伴い有料化も検討課題になっていくと思うが、不法投棄の増加も懸念されるので、この点も踏まえて慎重に検討していくべきではないか。</li> </ul>	現状どおり継続	<p>収集の民間委託化は正規職員数の推移を踏まえ、計画的に進めていくこと。</p> <p>また、ごみの減量化はさらに進める工夫をしていくとともに、優れた指標は市民等にPRしていくこと。</p> <p>なお、ごみの収集業務委託の競争入札の導入については、メリット・デメリットを検証し、方向性を見定めるとともに、ごみの有料化についても研究していくこと。</p>
8	針ヶ谷コミュニティセンター維持管理事業	鶴瀬西交流センター	外部評価対象外事業	現状どおり継続	<p>施設周辺環境の改善を検討するなど、安心安全に来館してもらえるよう関係課と協議・検討していくこと。</p> <p>また、指定管理者との連携を強化し、自主事業の取組みなどにより、さらなる利用率向上に努めること。</p>
9	みずほ台コミュニティセンター維持管理事業	みずほ台コミュニティセンター	外部評価対象外事業	現状どおり継続	引き続き現体制を維持していくとともに、施設の適切な維持管理に努めること。
10	出張所窓口事務事業	市民課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	各出張所については、取扱業務の検証をするなど引き続き利用者の利便性の向上に努めること。
11	後期高齢者医療事務事業	保険年金課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	引き続き高い収納率の維持に努めるとともに、健康診査や人間ドックの受診率向上に取り組むこと。
12	課税事務事業(個人市民税)	税務課	外部評価対象外事業	対象・手段等 の見直し	<p>他市町村の取組み事例を参考にするなど、未申告者に対するアプローチを検証し、効果的な方法を検討していくこと。</p> <p>また、OJTや課内研修の実施など、課税に精通する職員を育成するプログラムを早急に作成し実行すること。</p>
	課税事務事業(固定資産税・都市計画税)	税務課	外部評価対象外事業		<p>他市町村の取組み事例を参考にするなど、家屋評価事務などを検証し、効果的な方法を検討していくこと。</p> <p>また、OJTや課内研修の実施など、課税に精通する職員を育成するプログラムを早急に作成し実行すること。</p>
13	収税事務事業	収税課	外部評価対象外事業	対象・手段等 の見直し	現状を分析し問題点を把握するとともに、収納率向上行動計画の策定など、収納率が向上する具体的な取組みを検討すること。

## 平成26年度事務事業評価対象事業の今後の方向性一覧

No.	事業名	課名	外部評価	市の最終的な方向性	
14	消費生活相談事業	人権・市民相談課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土日や夜間に市役所以外での相談を試行的に開催してみようか。</li> <li>・不満がないとの考えだが、アンケートを行い市民ニーズを分析してみようか。</li> <li>・相談内容の変化に対して、積極的に研修を積んでもらうなど、相談員の質の向上に力を入れてみようか。</li> <li>・相談に至らない賢い市民育成が大事であると思うので、積極的に啓発活動に取り組んでみようか。</li> </ul>	対象・手段等の見直し	<p>消費生活トラブルが増加していないよう積極的な啓発活動に努めるとともに、相談件数に応じた相談員体制を確保すること。</p> <p>また、相談後のアンケート調査を行い、開催場所や日時等も含めた市民ニーズを検証すること。</p>
15	ひとり親家庭等医療費支給事業	子育て支援課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	<p>ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、医療の受診機会を確保するため、引き続き、医療費の助成を継続する。</p> <p>ただし、ジェネリック医薬品の推奨を積極的に行うこと。</p>
16	母子家庭等自立支援事業	子育て支援課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	<p>職業訓練や教育訓練の給付制度を利用した方の実例を紹介するなど、引き続き周知方法を工夫しながら制度の利用促進を図ること。</p> <p>なお、事業名について、「母子家庭等～」から「ひとり親家庭～」に変更を検討すること。</p>
17	保育所運営事業(総務費・施設費)	保育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育所の運営と指定管理者での運営、民間保育園での運営に対して、第三者の数値的な評価を行ったほうがよい。</li> <li>・人件費が安いから民間がよいということではなく、費用と質の問題であって、その2つを分析してこそ市民に対しての説明もできるようになると考える。</li> <li>・保育所の調理員は直営であることが安心安全な食の提供につながると説明されるが、民間を入れるメリット・デメリットをもっと検証し、精査する必要がある。</li> </ul>	対象・手段等の見直し	<p>今後の保育ニーズを踏まえた保育所の整備計画を策定するとともに、公立・指定管理・民間の保育所の運営について第三者評価を取り入れることを検討すること。</p> <p>また、保育所調理員の民間化のメリット・デメリットを再度検証すること。</p>
18	保育所地域活動事業	保育課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	<p>子育てに悩む保護者が気軽に交流・相談できる場として、あそぼう会等の事業をより多くの保護者に利用してもらえるようにするため、ホームページなどの活用のほか、事業の周知方法の工夫をしながら参加者拡大に努めること。</p>
19	保育所施設整備事業	保育課	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	<p>民間保育園の開設にかかる支援については、今後の整備計画を踏まえ、必要に応じて継続していくこと。</p> <p>また、公立保育所については、今後の保育ニーズを踏まえ、適正な維持管理を進めていくこと。</p> <p>なお、保育所施設整備を充実させるため、引き続き適正な受益者負担(保育料)の検討を進めること。</p>

# 平成26年度事務事業評価対象事業の今後の方向性一覧

No.	事業名	課名	外部評価	市の最終的な方向性	
20	みずほ学園運営事業	みずほ学園	外部評価対象外事業	現状どおり継続	健康増進センターや障がい福祉課など関係機関との連携を強化し、今後も障がい児や発達に遅れのある乳幼児、その保護者に対する地域療育支援を引き続き行う。 なお、県からの委託事業である子どもの発達巡回支援事業については、埼玉県の動向に注視し、必要に応じて事業を見直すこと。
21	社会福祉協議会運営補助事業	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会が担うべき事業を精査する必要がある。</li> <li>・デイサービス事業は民間事業所でも担える事業であり、必ずしも社会福祉協議会で行わなければならない事業ではないことから、収支の状況を踏まえ、見直しを検討するべきではないか。</li> <li>・収支のバランスを社会福祉協議会でもしっかり考えるべきであり、赤字補てんのために市から補助を出すのでは効率が悪い。必要な事業に併せて事業規模や組織・職員規模を見直していく方向にすべきと考える。</li> </ul>	対象・手段等の見直し	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的として、行政に代わりさまざまな支援等に取り組んでおり、今後も事業が増加していく見込みであるため、引き続き運営費の補助をしていくものとする。 一方で、社会福祉協議会が担うべき事業の選定を行い、事業内容の見直しを進めること。
22	民生児童委員活動推進事業	福祉課	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	地域における民生委員児童委員の果たす役割はますます重要となっているため、引き続き事業内容の周知と理解に努め、人材の確保に取り組むこと。 また、若い世代が委員の後継者となるような取組みを行うこと。
23	在宅重度心身障害者手当支給事業	障がい福祉課	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	在宅の重度心身障害(児)者に手当を支給する事務は、守秘義務の徹底等を図りながら、非常勤嘱託職員で対応するよう改善すること。
24	特別障害者手当等支給事業	障がい福祉課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	重度の障がい(児)者の介護等の負担を軽減するための手当支給事務については、引き続き広報・ホームページ等による制度の周知に努めながら、国制度に基づき事業を進めること。 なお、非常勤嘱託職員で事務が行えるよう検討すること。
25	在宅障害者社会福祉促進事業(福祉タクシー利用料金補助)	障がい福祉課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	心身に重度の障がいのある方へのタクシー利用券の交付については、引き続き実施していくこととするが、他市の交付状況を注視するとともに、定期的な利用者アンケートを実施し、交付枚数を精査すること。
	在宅障害者社会福祉促進事業(自動車燃料費助成)	障がい福祉課	外部評価対象外事業		心身に重度の障がいのある方への自動車燃料費に対する助成については、引き続き実施していくこととするが、他市の交付状況を注視するとともに、定期的な利用者アンケートを実施し、助成額を精査すること。

## 平成26年度事務事業評価対象事業の今後の方向性一覧

No.	事業名	課名	外部評価	市の最終的な方向性	
26	ふじみ在宅福祉サービスセンター運営補助事業	高齢者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険制度の改正後における「総合事業B」の位置づけになるもので、この事業自体はターニングポイントにきている。どのようにしていきたいのか市の裁量で検討するべきと考える。</li> <li>・会員数が伸びていかない理由を分析した方がよい。</li> <li>・現在の利用実績では、コーディネーターとして雇用している社会福祉協議会職員の賃金分に対する補助金とバランスが取れていないのではないか。</li> <li>・守秘義務や感染症対策、事故対応をどのように考えているのか取組みの周知をして、安心をアピールしてみようか。</li> <li>・有償ボランティアの考え方は、時代に併せて検討していくべき。</li> </ul>	重点化	<p>高齢者が利用可能な生活支援サービスを地域で提供していくために、在宅福祉サービスセンターの必要性は一層高まってくると考えられるが、実態として登録会員及び協力会員が増えていないのが現状であるため、市と社会福祉協議会の連携を強化するとともに周知活動に努め、会員数の拡大を図ること。</p> <p>今後の事業のあり方については、これまでの分析を十分に行った上で、社会福祉協議会と協議を進めること。</p>
27	高齢者生活支援事業(緊急時連絡システム事業)	高齢者福祉課	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	<p>緊急時連絡システムの利用者負担について、2市1町と協議を進めること。</p> <p>また、孤独死・孤立死の防止対策として、人感センサー機能付きのシステムの導入を検討すること。</p>
28	(公社)富士見市シルバー人材センター運営補助事業	高齢者福祉課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	<p>シルバー人材センターの自立した運営を目指し、就業範囲の拡大や会員数の確保等について、引き続き助言していくこと。</p>
29	狂犬病予防事業	健康増進センター	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	<p>減少しているとはいえ集団接種の需要は依然としてあるため、引き続き8回の集団接種の実施は継続していく。</p> <p>また、犬の登録に伴う鑑札の交付や予防接種後の注射済票の交付の事務などについては、健康増進センターだけでなく、出張所等でも事務が可能となるような体制を検討すること。</p>
30	母子保健事業	健康増進センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健推進員が事情により途中でやめる場合に、次の人への引継ぎがスムーズに行えるような体制を市が作るべきと考える。</li> <li>・母子保健推進員が91名定員のところ89名確保できているのは、富士見市が誇るべき特徴と考えるが、若い親達にも受け入れられるような仕組みや取組みも必要ではないか。</li> <li>・発達障害児の発見については、障がい福祉課などの関係機関との連携を強化する必要がある。</li> <li>・全戸訪問の取組み自体は理解するが、訪問を希望しない家庭にまで行く必要はないと考える。</li> <li>・妊娠届により訪問対象とするのは、個人情報への取扱いに十分配慮すること。</li> </ul>	現状どおり継続	<p>子育てを地域で見守り、虐待等の予防や早期発見のため、引き続き母子保健推進員の確保に努めるとともに、訪問できなかった乳幼児への支援についても適切な対応を図っていくこと。</p>

# 平成26年度事務事業評価対象事業の今後の方向性一覧

No.	事業名	課名	外部評価	市の最終的な方向性	
31	公園整備事業	まちづくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に分かりやすい緑に係る指標を立てたほうがよい。</li> <li>・市で明確に確保すべき緑地を示すなど基準を整理し、緑地保全に努めるべき。</li> <li>・公園を地域で偏在させることなく、市全体での整備目標数を設定してはどうか。</li> <li>・公園管理に関する問題について、住民とのワークショップなどを通じ、住民に関わってもらい解決することも考えてはどうか。</li> </ul>	対象・手段等の見直し	<p>今後、中長期的な視点で公園整備や緑地保全を計画的に推進していくために、公園・緑地の整備方針を取りまとめること。</p> <p>また、引き続き、公園の設計段階からワークショップなどにより地域住民に関わってもらい市民協働の取組みを継続すること。</p>
32	鶴瀬駅東口整備事業	鶴瀬駅東口整備事務所	外部評価対象外事業	重点化	<p>ららぽーと富士見の開業に伴い、来訪者の増加が見込まれることから、鶴瀬駅東口駅前広場の早期完成を目指し、事業を推進すること。</p>
33	勤労者福祉事業	産業振興課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	<p>労働政策に係る市の役割を明確化するとともに、現在、市が実施している事業内容の妥当性や効果を検証し、事業効果のある事業を計画的かつ体系的に実施すること。</p>
34	農業生産支援事業(農業研究団体連絡協議会補助金)	産業振興課	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	<p>農業研究団体連絡協議会の取組みの効果を検証し、市の農業振興をより一層推進するため、市内の農業全体で事業展開が可能となるよう見直しを進めること。</p>
35	中小企業融資事業	産業振興課	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	<p>市の制度融資についてPRを行うとともに、より利用されやすい制度となるよう見直しを進めること。</p>
36	交通安全施設維持管理事業	道路治水課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	<p>道路照明のLED化については、長期的なスパンでの電気料金や維持管理コスト等の費用対効果を検証のうえ、導入を進めること。</p> <p>道路附属物の改築にあたっては、優先順位や事業期間を十分検討のうえ計画的に実施していくこと。</p> <p>交通安全施設維持管理事業と交通安全施設整備事業との一本化を進めること。</p>
37	応急処理事業	道路治水課	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	<p>将来的な応急処理事務の民間委託化などの手法やアプリケーションソフトの活用による道路情報の収集など、他市町村の先進的な取組みを参考に、効率的な道路維持管理が行える仕組みを検討すること。</p>

## 平成26年度事務事業評価対象事業の今後の方向性一覧

No.	事業名	課名	外部評価	市の最終的な方向性	
38	道路修繕事業	道路治水課	外部評価対象外事業	対象・手段等の見直し	アプリケーションソフトの活用による道路等の情報収集など、他市町村の先進的な取組み等を参考に、効率的な道路維持管理が行える仕組みを検討すること。 道水路管理システムなどを活用し、修繕履歴などの客観的指標や道路パトロール、市民などからの情報提供をもとに計画的に道路修繕を進めること。
39	生活道路整備事業	道路治水課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備路線の選定にあたり、透明性確保やファシリティマネジメントの観点から、第3者などによって客観的に必要性を判断する仕組みを検討してはどうか。</li> <li>・高齢社会への対応や歩行者の安全確保、ららぽーと富士見開業後の交通体系への対応など、市全体の良好なまちづくりの観点から整備を考えるべき。</li> <li>・まちづくり条例の制定などにより、より積極的なまちづくりを進められるようにしてはどうか。</li> <li>・通常の道路整備だけでなく、特に生活に密着した道路について、安全性の向上に繋がる工夫など付加価値をつけて整備することを考えてはどうか。</li> </ul>	対象・手段等の見直し	<p>路線ごとの整備の必要性や緊急性を客観的に評価できるよう生活道路に関する整備方針を作成し、計画的な整備を進めること。</p> <p>道路整備にあたっては、引き続き、交通安全対策や交通規制を組み合わせ、視認性の向上や道路空間の活用など、箇所に応じた柔軟な対応により、安全性や快適性の向上に努めること。</p>
40	市内公共交通対策事業	交通・管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今まで路線が行き届いていなかった地域から駅へ行く路線を考えてはどうか。</li> <li>・ららぽーと富士見開業後の渋滞を見込んだ路線を検討するべき。</li> <li>・実利用者数を踏まえ、現行のバスサイズを小さくできないか。また、利便性向上の観点からデマンドバスの導入を検討してはどうか。</li> <li>・運行経費は利用者負担で賄う観点から、運賃値上げを検討してはどうか。</li> </ul>	対象・手段等の見直し	民間バス路線の新設・拡充や市内の交通環境の変化を踏まえ、市内公共交通のあり方を整理したうえで、市内循環バスの路線及び通常運賃の見直しを行うこと。また、特別乗車証のあり方についても担当課と調整を進めていくこと。
41	市営住宅・コミュニティ住宅補助事業	建築指導課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	市営住宅及びコミュニティ住宅の補助は当面現状どおりとするが、借上期間終了後の事業のあり方について検討を始めること。
42	公共下水道事業	下水道課	外部評価対象外事業	現状どおり継続	現状どおり計画的に事業を推進していくこととするが、公共下水道整備済地区内での接続の有無による公平性確保の観点から、公共下水道接続率の向上を目指し、接続勧奨の取組みをさらに進めること。
43	会計管理事業	出納室	外部評価対象外事業	現状どおり継続	他市の動向を注視し、ペーパーレス化や電子決裁について調査・研究していくこと。 また、効率的かつ正確な財務処理事務を行うため、定期的に必要な職員を集めて実践研修を行うなど、育成を強化すること。